

## CSR活動としての企業の環境教育(平成18年度 千代田学 報告書)

田中, 充 / 長野, 浩子 / 山田, 元紀

---

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター千代田学プロジェクト

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

89

(発行年 / Year)

2007-03

## 第2章

# 千代田区立九段中等教育学校

## 事例報告

---

## 第2章 千代田区立九段中等教育学校 事例報告

### 第2章 千代田区立九段中等教育学校 事例報告

平成 18 年度の千代田学では、法政大学地域研究センターは課題のひとつとして、区内公立学校において企業と連携して行なう環境教育の実践事例の実施があり、平成 18 年度において 2 件の実践事例を行った。本章では、第一の事例である千代田区立九段中等教育学校について報告する。

#### 第1節 九段中等教育学校での概要

千代田区立九段中等教育学校での環境教育の実施の概要は次のとおりである。

##### 授業のねらい

地球環境問題が深刻化する中で、都心である千代田区もヒートアイランド問題や地球温暖化、問題ごみ問題などを抱えている。この様な問題を踏まえ、平成 12 年 3 月に制定された千代田区環境配慮指針では、望ましい環境像の実現に向けて、1. 自然とのふれあいのある都市、2. 潤いのある快適な都市、3. 環境負荷の小さい循環型の都市、4. 次世代に豊かな環境を引き継ぐ都市という環境目標をあげている。こうした環境目標を達成するためには、経済性や機能性だけでなく環境に配慮したまちづくりという視点も重要となる。

一方、住環境や生活の質を求めらる中で、地域の個性を生かしたまちづくりが求められている。住民が主体となり地域独自のルールづくりも各地で行われている。本来、まちづくりは行政だけでなく住民、企業、学校、商店などさまざまな主体の関わりが重要で、その中には子どもたちも重要な主体となりうる。

そこで九段中等教育学校で行なう授業では、千代田区の環境問題について生徒が理解するとともに、千代田区のまちづくりを行っている三菱地所の取り組みや市民団体・学生の活動の紹介を通して、生徒が環境に配慮したまちづくりについて考えていくことを目的とする。さらにキャリア教育の観点から、千代田区の環境問題を解決しようとする人々の努力にも興味・関心を持つことができると考える。

##### 目指すべき姿

- ・千代田区の環境問題も地球環境問題につながっていることを理解できる。
- ・千代田区の環境問題について理解することができる。
- ・千代田区の環境問題を改善するために、様々な取り組みが行われていることを理

## 第2章 千代田区立九段中等教育学校 事例報告

解することができる。特に、環境に配慮したまちづくりを行っていくためには、多様な主体同士の繋がりや、合意形成の過程が大切なことに気づける。

- ・今後もまちづくりに関心を持ち、環境に配慮したまちづくりについて考えていくことができる。

対 象：九段中等教育学校・中学1年生 160人（4クラス×40人：全員）

連携企業：三菱地所株式会社

連携大学：法政大学人間環境学部、社会学部、千葉大学教育学部

コーディネイト：法政大学地域研究センター、NPO 法人企業教育研究会

授業計画：

授業は7回（2限構成、午後 13:15～15:05）構成とする。

授業は、基本的には法政大学の学生が進行役となり九段中等教育学校教員は補佐役、三菱地所、ACE、法政大学人間環境学部・工学部学生、市民団体とのチームティーチングで進める。

実施時期：平成 18 年 4 月～7 月（7 回×2 時間）

実施場所：千代田区立九段中等教育学校、  
法政大学、北の丸スクエア、千代田区役所

実施内容：テーマは「千代田区におけるまちづくりと環境問題」とし、7 回行った授業の内容は以下の通りである。

回	開催期日	授業内容
1	平成 18 年 04/28	① オリエンテーション 「30 年後の千代田区のまちを考える」 ② 環境問題とはなにか 「あなたの生活で、地球に優しいこと、優しくないことは何？」
2	05/12	法政大学ポアソナードタワー 26 階のスカイホールで授業実施 ① 千代田区の環境問題ってなにがあるの？ 生徒が考えてきた「千代田区の環境問題」について関連や分類を行う。 ② 千代田区のまちづくりと環境問題 三菱地所作成「まちづくりにおける環境への取り組み」などを中心に実際の例をもとに、環境問題への対応を紹介
3	05/19	① 北の丸スクエア 三菱地所が開発し建築した最新の環境配慮構造の建造物で平成 18 年 3 月に竣工した。建物内部の環境配慮施設の見学と環境マネジメントの解説を受ける。（資料編：参照） ② 千代田区役所の見学 外堀に面した千代田区役所の屋上緑化の見学、外堀の水質

## 第2章 千代田区立九段中等教育学校 事例報告

		について区役所職員から説明を受ける。
4	06/02	① 世界のまち・まちづくりについて紹介 世界のまちを調べ、班毎に生徒が発表。 ② 江戸のまち・まちづくりについて紹介 江戸のまちを調べ、班毎に生徒が発表。
5	06・16	① まちづくりシュミレーションゲーム ② 提案作成
6	06/30	① 市民活動の事例紹介 財団法人まちみらい千代田が担当して市民活動の事例紹介
7	07/14	① 提案発表 ② 提案発表：コメント

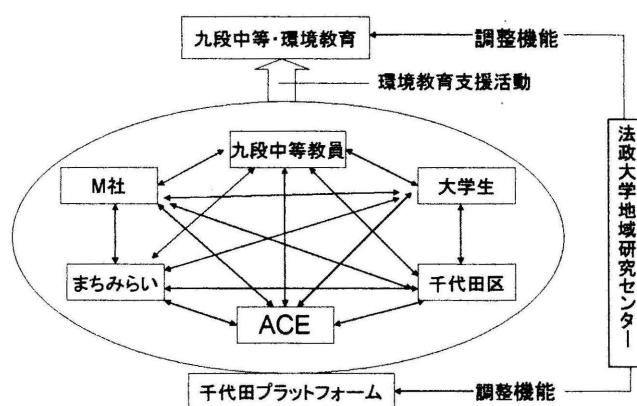
## 第2節 千代田区立九段中等教育学校で実施にいたる背景

2005年(平成17年)10月24日に、地域研究センター(以下、センターという)が主催した「企業が参画する環境教育に関する研究会」で、企業と九段中等の連携による環境教育の実験的取り組みを実施することについて関係者間で協議を行なった。その結果、三菱地所株式会社(以下、三菱地所という)が協力する意向を示し、それを千代田区立九段中等教育学校(以下、

九段中という)が受け入れ、法政大学地域研究センターが関係主体間のコーディネートを行なうことになった。したがって、センターは三菱地所と九段中との間の調整機能を担い、授業開発は千葉大学教育学部藤川大祐助教授が理事長を務めるNPO法人企業教育研究会(以下、ACEという)が担当することになった。

2006年(平成18年)2月に、センターが中心となって、授業計画に関する検討会議を立ち上げ、環境教育の授業に関する企画作成<sup>2)</sup>についての検討を開始した。

図1 九段プロジェクト主体連携



筆者作成: 2006/12

<sup>1</sup> 2005年(平成17年)度の千代田区内の小学校の環境教育についての調査研究についての中間報告と千葉大学教育学部 藤川大祐助教授に、「企業と連携した授業実践の成果と課題について」の講演を依頼して行なった。

<sup>2</sup> 九段プロジェクトの流れについては資料編[資料1]に記載した。

## 第2章 千代田区立九段中等教育学校 事例報告

センターが実験的な環境教育の実施を行なう今回のプロジェクトを九段プロジェクト（以下、本プロジェクトという）と命名した。そしてセンターが本プロジェクトの調整を担当する目的は、企業が本来事業を素材にして学校と連携して環境教育を行なうことと、連携の調整を行なう第三者機関の役割をセンターが実証することにあった。

このような目的のもとに、千代田区役所生活環境課、(財)まちみらい千代田や法政大学人間環境学部および工学部の大学生と大学院生も途中から加わり、本プロジェクトはセンターのコーディネートのもとで、多様な主体の連携による環境教育として実現された。主体間の連携は、図1の通りである。

検討会での討議の結果「千代田区におけるまちづくりと環境問題」のテーマのもとに、環境教育を行なうこととなった。このテーマのねらいは、まちづくりの過程と、現在の千代田区の環境問題とを関連させながら、生徒たちの身近に存在している環境問題と地球環境問題が密接な関係にあることについての理解を深めることにある。

当時の三菱地所は、社会貢献活動として本来事業を素材とした環境教育を行なう機会を模索中であり、このテーマに対して積極的な姿勢を示し、社内のCES部門と環境部門に加えて、建築部門、設計部門、まちづくりの担当部門、関連企業であるビル管理会社も本プロジェクトに加わった。関係主体の具体的な役割は、表1にまとめた。

生徒は7回にわたる授業で学んだことを、一年生全員が4人一組となり自分たちでテーマを選び、授業の成果を壁新聞にまとめた。九段中での最後の授業に、1年生全員を対象として、授業についてのアンケート調査<sup>3</sup>を行なった。

そして、完成した40組の壁新聞から生徒たちが優れた作品を選びだして九段中の文化祭<sup>4</sup>で発表を行なった。

表-1 各主体の役割

	主 体	役 割
1	地域研究センター	企画、調整、運営、管理、報告
2	NPO 法人 ACE	企画、授業開発、資料提供、教材開発、人材派遣
3	九段中等教育学校	企画、授業提供、クラス管理、
4	三菱地所(株)	企画、資料提供、人材派遣、見学場所提供
5	(財)まちみらい千代田	資料提供、人材派遣
6	千代田区役所	資料提供、人材派遣
7	大学生	授業進行、クラス担当、教材開発・作成

## 2-1 本プロジェクトの総括

本プロジェクトは、多様な主体が関わって実現できたものである。そこで、関係者に対

<sup>3</sup> アンケート調査の中から、一部の生徒たちの感想文を資料編に収載した。

<sup>4</sup> 平成18年9月16日に開催

## 第2章 千代田区立九段中等教育学校 事例報告

して行なったアンケートおよびヒアリングについて、企業、学校そして調整機関の役割や課題について検討する。

三菱地所は、本来事業を素材とした環境教育支援活動を意図していたこともあり、本プロジェクトのテーマが同社のねらいに沿った内容になったことから、経営上層部も本プロジェクトを高く評価することとなる協力的な対応が期待できた。

次に、本プロジェクトの実施の途中で九段中の4名の担任と1名の学年担任を対象に、九段プロジェクトにおける企業の参加と第三者機関の必要性についてのアンケート調査<sup>5</sup>を実施した。調査結果は以下の通りである。

## ① 企業の授業への参加について

- ・企業とのコラボレーションをもっとダイナミックに行ないたい、との意見があり、企業の学校への参画に対する期待が伺えた。
- ・現実の社会に目を向けさせるためには有益であった、の意見は、企業が学校で行なう環境教育がキャリア教育にも関連することが明らかになったことを示すものである。
- ・教員に対しても良い刺激になった、という感想は、教員への波及効果もあったことが読み取れる。このように、多くの教員は概ね評価していることが伺えた。

## ② コーディネーターとしての第三者機関の必要について

コーディネーターが存在することにより企業と学校の双方が楽になる、授業が充実する、必要だ、絶対に必要だ、としてほぼ全員の教員がその必要性を認めている。

アンケート調査の結果からは、教員は企業が本来事業を素材にして行なう環境教育の意義と必要性を認めるとともに、企業と学校が連携して環境教育を実施するには調整機能のある組織体が必要とされることへの理解を示していることも明らかとなった。

## 2-2 本プロジェクトに関する考察

本プロジェクト終了後に筆者も含めた関係者が集まり、本プロジェクトの全般にわたる検討<sup>6</sup>を行なった。以前より、本プロジェクトに関心を寄せていた、環境省環境教育推進室と東京都教育庁もオブザーバーとしてこれに加わった。

本プロジェクト実施の目的は、企業と学校が第三者機関の調整のもとに連携して環境教育を実験的に行なうために企画したものである。センターが意図したこの目的への本プロ

<sup>5</sup> 結果は、資料編に収載した。

<sup>6</sup> 2006年（平成18年）11月30日（午後5時から7時）に、九段中等教育学校の教室で行い、参加者は、三菱地所、九段中、法政大学、法政大学地域研究センター、ACE、大学生、環境省、東京都教育庁。

## 第2章 千代田区立九段中等教育学校 事例報告

プロジェクトの関係者およびオブザーバーからの指摘について考察を行なった。

## ① 企業の参画について

- ・九段中から、企業が本来事業を素材として行なう環境教育はリアリティが伴い、生徒に環境問題の理解にすぐれて役立つことが確認された、などの意見が寄せられた。
- ・三菱地所からは、本業での社会貢献の必要性を感じていたので実現できてよかった、社内でも環境部門だけが取り組むのではなく、建築やまちづくりを担当している部署の参加もできてよかった、などの意見とともに、本プロジェクトに参画したことにより関連部門による社内ネットワークができるなどの波及効果もあった、と述べている。さらに、生徒の提案を事業に反映できることがあればそうしたい、といった学校と連携して行なう環境教育への前向きの姿勢も示している。
- ・また、本社のある千代田区で行なう実績を積み重ねることにより支店や工場で実施しやすくなる、との意見は、千代田区に本社を置く多くの企業に共通する課題であり、本社での実績を全国に所在する支店や工場などで千代田区での実績が活用される可能性もある。

## ② 企業と学校の連携について

- ・企業の話は新鮮だった、間接的な教員の話よりリアリティがあった、生徒は自分の目で見て触れたりすることが大事だ、といった意見が教員から寄せられ、企業が参画することによるリアリティを生徒が実感していることが伺える。
- ・生徒たちはこの半年間にずいぶん成長できたと感じる、という意見は、外部の人材の学校への導入に対する教員の実感がこもっている。
- ・しかし、生徒が毎回「考える」ということが出来てよかった、という意見は、単に企業が参画するだけではなく、企業が行なう授業のあり方についての適切な指摘である。
- ・半年のプログラムであったが、年間を通してあるいは6年間を通したプログラムとしてそれぞれを位置づけていきたい、という今後の課題についての意見もあり、企業が参画することへの大きな期待感を感じ取れる。
- ・また、生徒は関心を持たなくなると成果を出さないのでは時折教員が指導を行った、という意見は、企業と学校の連携のあり方への重要な指摘であり、企業との連携に対する教員としての取り組みの姿勢を問われている事への教員の自覚とも受け取れる。

## ③ 企業と学校間の調整機能を担った第三者機関について

- ・プログラム作成の段階から教員も参加したほうがいい、主体間の役割分担を明確にすべきである、主体の役割分担について調整を行なうのがコーディネーターの役割



## 第2章 千代田区立九段中等教育学校 事例報告

である、といった調整機関への指摘があった。これらは、同センターが調整機関として十分に機能していなかったことへの反省材料としてこの指摘を受け止め、今後活かしたい。

- ・調整機関は環境教育に対するビジョンや理念を示す必要がある、全体的な構想を検討し、決定したのちに部分についての詳細を決定する必要がある、という調整機関への指摘は第三者機関が主体間における単なる調整のみを目的とするのではなく、企業と学校が連携して行なう環境教育が何をめざすのか、その目的はなにか、子どもに何を伝えるのか、を調整機関が明らかにした上で、企業と学校の連携についての調整を行なうことが問われていることを意味する。
  - ・7回連続というのは大変なので部分的に企業に参加してもらう方法もある、といった指摘についても、この環境教育が何をめざす目標はなにか、があらかじめ明確にされていれば7回行なうことの必要性の判断が容易になり、解決できる問題である。
  - ・どのような業種の企業でも、その会社の本来事業の中には環境教育の素材がある、それぞれの会社の環境負荷やその対策を子どもの前で説明することが大事である、との指摘は企業が行なう本来事業を素材にして行なう環境教育の本質的な指摘であり、この点は筆者も同意するところでもある。
  - ・中等中高一貫で環境教育を行なう場合には6年間のカリキュラムの中で考え、依頼する企業の優先順位を決める必要がある、千代田区の教育行政としてもどのように環境教育を位置づけるのが大切である、九段中等の授業だけに終わらせるのではなく、ほかの学校にも適用してゆく必要がある、などの意見も同様に、西宮市でのLEAFに相当するような第三者機関が地域社会に存在してはじめて可能となる。
  - ・本業で環境教育を行うことは重要だが、自社のことだけ話すのは問題である、バランスも必要、という意見は当然であるが、こうした企業の論理と学校の論理の調整は第三者機関が調整して解決する必要がある。
  - ・企業と学校の連携による教育を多く手がけてきたACEも本プロジェクトの事例のようにこれほど多くの人に関わった授業開発を手がけるのははじめてであり、企業が学校で行なう授業の実践として高く評価できる、としている。また、教壇に立つ教員養成課程ではない一般の学生を対象にACEの協力により事前に模擬授業を実施し教授法の指導を行ったことが成果につながった。そして、教育学部に所属しない学生でも教壇に立って環境教育の授業を行なうことができる可能性が十分にあることがこの事例から明らかとなった。しかし、このような場合でも有能な第三者機関の存在があってはじめて可能となる、とACEは指摘している。
- ④ オブザーバーから出された感想は以下に箇条書きとして整理した。
- ・多くの関係者が関わるという非常に興味深くすばらしい試みであり、企業が学校の環境教育にかかわる新しい様式を見せてもらった。

## 第2章 千代田区立九段中等教育学校 事例報告

- ・東京都は現在、地域教育のプラットフォーム<sup>7</sup>を推進していて、教育に関わる様々な情報を集約し発信している。千代田区の実例は、法政大学が地域教育のプラットフォームの役割を果たすことで実施されたものとする。
- ・製造業が担う環境教育は良く見かけるが、デベロッパーが行う環境教育にはおおいに関心がある。
- ・環境教育の推進にはコーディネーターやプロデューサーの育成が欠かせない。

オブザーバーから寄せられた意見の中で特に注目したいのは、製造業以外の業種であっても当該企業の本来事業を素材にした環境教育が実現可能であることを実証したことへの指摘である。企業が行なう環境教育を実施している業種の大半は一般的に製造業である。しかし、九段プロジェクトが環境教育を担う企業の業種の拡大の可能性を示唆したことになった。また、第三者機関は、コーディネーターとしての機能のみならずプロデューサーの資質も必要だとする意見は、第三者機関が備えるべき資質への重要な指摘である。

なお、九段中等教育学校に関しては別冊（結環）を発行している。

（執筆担当者：山田元紀）

---

<sup>7</sup> 第5期東京都生涯学習審議会編集[2005/1]「子ども・若者の『次代を担う力』を育むための教育施策のあり方について～地域プラットフォーム構想を推進するための教育行政の役割～」